

「ミクロネシア地域の海外移民」

少し間が空いてしまいましたが、「国連エコノミストのポンペイ便り」第四回をお送りします。尚、本稿は著者が今夏編集した学術書の一章を基にしています¹。

初めに

今回はミクロネシア連邦を含む米国との自由連合協定三か国（他の二か国はパラオとマーシャル諸島）で大きな影響を社会経済に与えている海外移民問題を取り上げます。尚、本稿では「自由連合協定」が「コンパクト合意」として国際的に広く認知されており、便宜上これら三か国をまとめて「コンパクト諸国」と呼びます。

コンパクト諸国では、国防上の責務を米国が担い、米国軍のコンパクト諸国内での自由な活動を許す代わりに（いろいろな縛りは当然ありますが）、社会経済活動への潤沢な資金・技術支援を受けられるとともに、国民の米国への自由な移動が可能となっています。これは米国にとって、太平洋戦争で日本との主戦場の一つであった北太平洋において、国防上必要なものでした。

具体的には就業・学業・軍務等、どのような理由に関わらず米国への移住が可能です（米国市民権は持ちませんので自国のパスポートを使用します）。ただし米国滞在中に犯罪を行い、司法から有罪判決を受けた場合、コンパクト諸国の市民は強制退去を命じられます（近年、強制帰国者の増加と帰国後の社会への負の影響が問題となっています）。

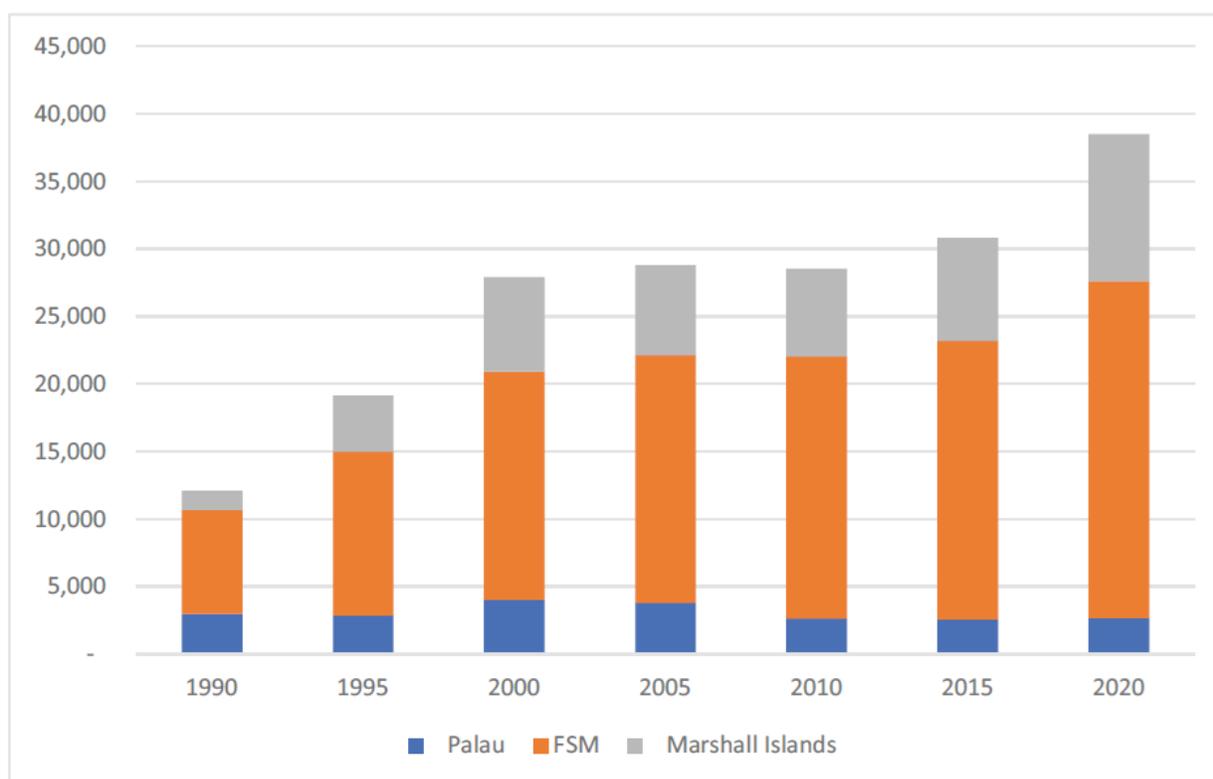
結果、コンパクト諸国の人口は下向きの圧力を強く受けることになり、発展途上国に特有の「(若年)人口増のボーナス」を得難くなります。また海外移住者から本国への送金も、コンパクト諸国ではパプアニューギニア・サモア・ソロモン諸島等の南太平洋諸国より少なく、影響力をさほど持っていません。

¹ Abe, M. and Wang, A. (2024). "Migration Among the Freely Associated States in Micronesia: Trends, Drivers, and Implications", E. Monaco and M. Abe (eds.), *Sustainable Development Across Pacific Islands*. Singapore: Springer. https://doi.org/10.1007/978-981-97-3629-4_1.

人口への影響

コンパクト諸国においては、太平洋戦争終結後の米国の国連信託領時代から、若者の高等教育のための人口移動はありましたが、卒業後帰国するケースが多く、それほど大きなものではありませんでした。大きな変動は 1980 年代後半から 1990 年代前半までの自由連合協定後に起りました。結果、出生率の継続的な低下とともに、米国への移民は域内人口を押し下げる最大の要因となっています。最新の国勢調査（2021 年）の結果では過去 10 年にミクロネシア連邦で 30%、マーシャル諸島で 20%、人口が減少していますⁱⁱ。パラオの国勢調査は来年 2025 年に予定されています。パラオ大統領府の最新の発表では、総人口に大きな変動はないものの、パラオ生まれの国民の 50%がすでに海外へ移住し、外国労働者のパラオへの流入がその補完をしているとしていますⁱⁱⁱ。コンパクト諸国の海外移民ストック数は図 1 のような趨勢を示しています。

図 1：コンパクト諸国の海外移民ストックの推移



出典：UNDESA Population Division (2020)のデータを基に作成。

注釈：FSM はミクロネシア連邦を意味します。

ⁱⁱ Polland, S. (2024). "The Pacific economic malaise", *Island Times*.

ⁱⁱⁱ Abe and Wang (2024).

人口が増えることによって社会経済が順調に発展するものではないことは、古典の「マルサス人口論」が解き明かしています^{iv}。また、ローマクラブの「成長の限界」はマルサスの理論的枠組みになかった資源の枯渇や環境問題に光をあて、現在の気候変動問題を予言しています^v。このような点は、コンパクト諸国での人口減が必ずしも負の要素だけでないことを示唆してはいますが、人口の維持が出来ない国にさらなる発展（特に初期段階）を望むのは、無理があることも事実でしょう。

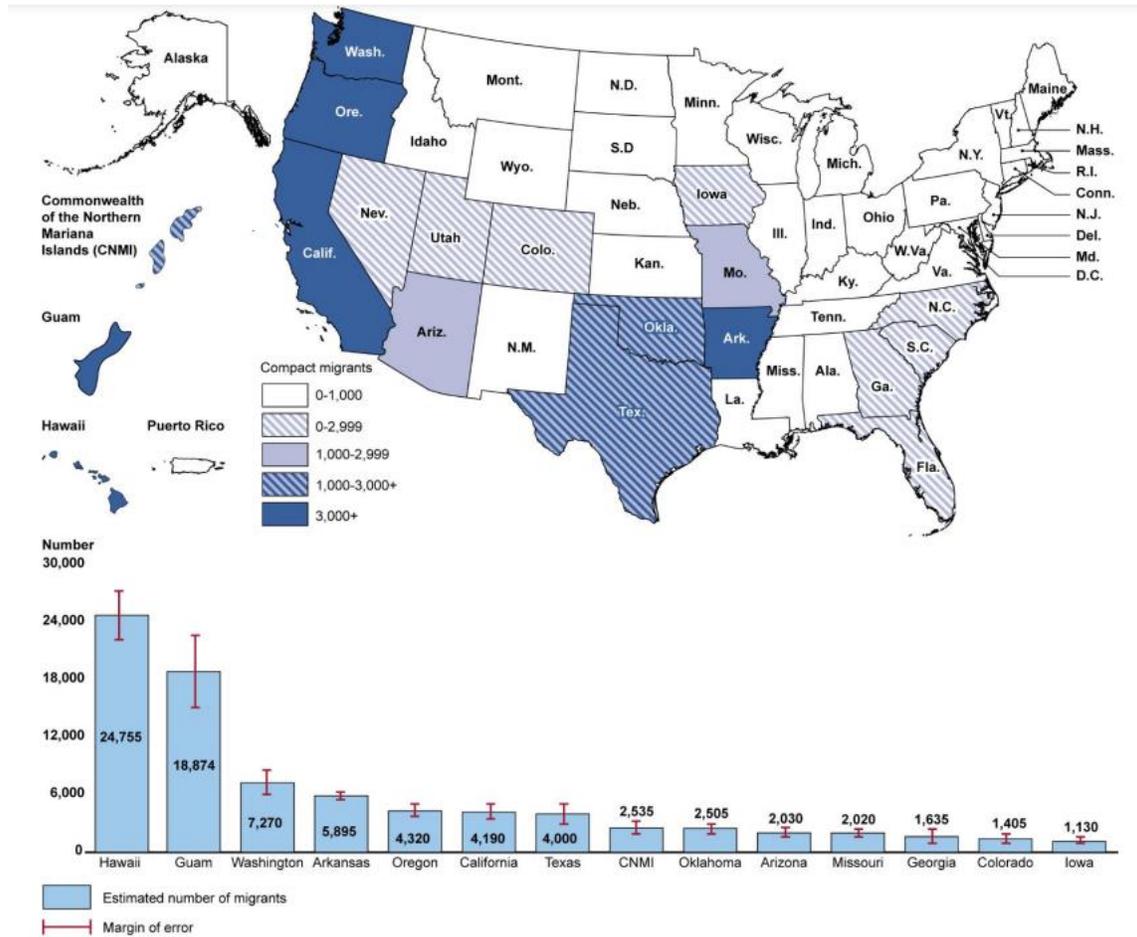
米国への移民

コンパクト諸国の米国への移住先はハワイ・グアム等、距離が近い州・準州、カリフォルニア・オレゴン・ワシントンなどの米国本土西海岸州が増加し、その後内陸州や東海岸州も増えていて来てるのが分かっています。図2が示すようにテキサス・オクラホマや「ディープサウス」と呼ばれるジョージア近辺の南東部州への移民者も増えていきます。特に中西部アーカンソーの鶏肉工場を中心に働くマーシャル諸島民が多いことは特記されます（マーシャル諸島外務省は州都リトルロックに領事館を開設しています）。コロナ渦以前の推定値も含めた情報ではありますが、GAOという米国政府の内部評価機関が行った連邦議会向けの正式調査でもあり、現在もこのような趨勢が続いていると推測できます。

^{iv} Malthus, T. (1798). *An Essay on the Principle of Population*.

^v Meadows, D. H., Meadows, D. L., Randers, J. and Behrens, W. III (1972). *The Limits of Growth*. Connecticut: Universe Books.

図2：コンパクト諸国の米国への移民数の推定値、2013 - 2018年

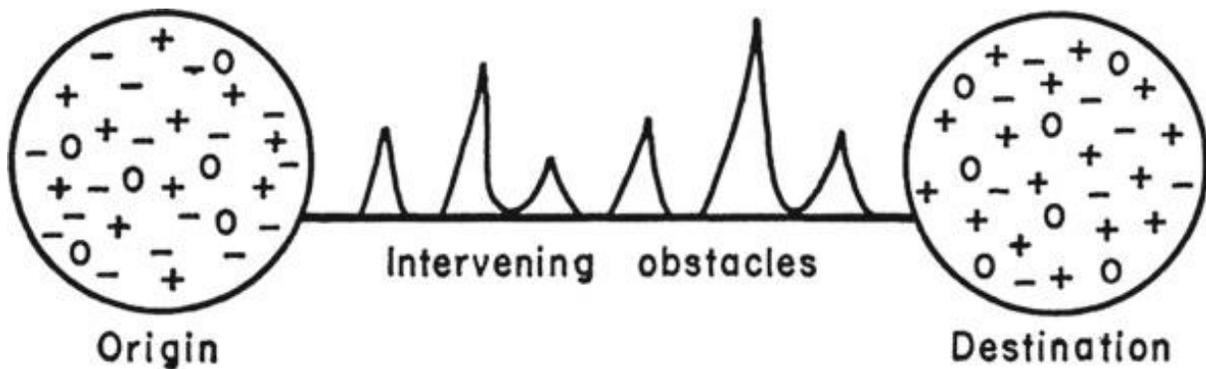


出典：US Government Accountability Office (2020, p. 16).

海外移民の要因

古典的な行動経済学の範疇では、「Pull and Push」理論が海外移民の発生要因の研究として有名です。この理論は発生要因を大きく4項目に分類しています。一つは、本国で海外移民を選択させるような要因（たとえば脆弱な雇用機会）。二つは、移民受け入れ国で海外移民を促進させるような要素（たとえばコンパクト合意の下での自由移民制度）。三つは海外移民の過程で問題となるような要素（たとえば渡航費用高・情報不足）。最後は、海外移民が個々に持つ特殊要素（たとえば家庭・教育事情等）です。図3が Pull and Push 理論の概要です。

図3：「Pull and Push」海外移民理論



出典：Lee (1966, p. 50).

次に個々の要因を簡単に俯瞰していきます。

雇用機会

コンパクト諸国は自由連合協定の下、過去 40 年近く潤沢な資金援助を得、政府支出をベースとした社会経済開発を行ってきました。問題としては私的企業を中心とする民間セクターが脆弱で雇用機会が限られていること、また賃金が公的機関から比べると2分の1から3分の1と、格差が大きすぎることが挙げられます。雇用機会の脆弱性はコンパクト諸国から米国への移民の最大の要因と見做されています。

教育機会

このエッセイシリーズの第二回で詳しく触れましたが、コンパクト諸国での近代教育は戦前の日本統治時代の初等・中等・専門技術学校が始まりです。戦後、米国は自国式教育カリキュラムを移植し、ハワイ・グアムに設置した4年生大学を頂点にコンパクト諸国の拠点数か所に短大を設置しました（パラオ、ヤップ、チューク、ポンペイ、コスラエ、マジュロ、並びにサイパン）。この体制は三か国の独立後も続き、いくつかの遠距離・オンライン講座を除くと学士号以上はコンパクト諸国から出国しないと取得できません。現状のグローバル化の下、学士号はいろいろな職業に就き、リーダーシップを執るパスポートになっています。結果として優秀・意欲のある者はその若年時に海外に行くかどうかとの決断を強いられることとなります。これに帰国後の雇用機会の少なさが加わり、所謂「Brain Drain」がコンパクト諸国で加速することとなります。

医療健康保険制度

コンパクト諸国の医療健康保険制度は米国の支援の下、整えられましたが、依然として脆弱なものがあります。上記の教育状況とも関連しますが、医療従事者の数・質ともに足りず、専門医の多くは外国人（特にフィリピン医）に依存しています。米国の公的保険制度へ加入できることもあり、高齢者を中心に患者はハワイ・グアム（または比較的近距离で医療費が安くて質が高いフィリピン・台湾）で治療を受けることとなります。この問題は前の二点ほどではありませんが、高齢者の移動には家族の帯同が必要で（文化的な要因もあります）、海外移民を促進する要因になっています。

その他

この他の要因として、地球温暖化による海面上昇・台風の増加・日照り・植生の変化による地場産業の崩壊等による半強制的な移民や、市民権の取得・学費補助等の色々な特権が得られる米国軍への入隊（コンパクト諸国の入隊率は米国本土やその統治領内で最大です）が挙げられます^{vi}。また米国本土は当然として、コンパクト諸国とハワイ・グアムと経済規模の格差が人々を米国領域へ惹き寄せていることも挙げられます。最後に、家族・家系内の絆が強いミクロネシア地域の人々にとって、一部の家族が米国に移ることによって次々とその轍をたどることも起こります（所謂、系列移民に当ります）。

最後に

パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島で構成されるコンパクト諸国は上記したような様々な要因により米国への移民に歯止めがかからない状況です。これは各国の基盤を揺るがすような問題ではありますが、米国との自由連合協定という地政学的・歴史的に重要な二国間・地域合意に基づいており簡単に解決できるようなものではありません。著者自身日々自問自答している命題ですが、長期的に教育・医療制度（特に大学教育の制度改革と医療従事者の育成）の改革を行い、それとともに民間セクターを活性化していくことが重要でしょう。

次稿では、現在滞在しているパラオに焦点を当てたいと思います。

^{vi} Various sources.